

# 県社保協ニュース

27期 No.4

連絡先 電話 054-287-7355 FAX 054-287-7356

Eメール Kodaken0620@yahoo.co.jp

静岡県社会保障推進協議会  
事務局長 小高 賢治

## 長引くコロナ禍での県民の生活苦に県は独自施策を！

静岡県社会保障推進協議会、県健康福祉部と懇談・交渉（9団体、20名が参加）

10月20日、県社会保障推進協議会は静岡県と「医療・介護・生保・福祉に関する要請書（40項目）」に基づいて交渉を行いました。

生活保護の問題では特にコロナ禍の下で生活困窮者が増え、その利用推進と運用についての事務連絡が厚労省から度々出されているにも関わらず、生活保護受給者が微増なのはなぜかを問いただきました。そして生保受給の相談に來ても地域包括支援センターやハローワークに回している実態が多いこと示し、各市に県が指導監査にいったときはこういう事こそしっかり指導、監査すべきだと訴えました。また若者の問題ではヤングケアラーについて小中学校での無記名の実態調査だけではなく、相談できる体制を構築し、早急に学業に専念している施策を講じるよう求めました。併せて困窮し学ぶこともままならない学生への支援について県としての施策を求めました。この他、高すぎる国民健康保険の問題では特に、「国の交付金を使って、政令市では子どもの均等割りの減免をしている。県が率先して市町に情報提供するべきだ」と訴え、介護保険制度の問題では「保険あって介護なし」「建物あってサービスなし」「求められてもヘルパー来ず」がすでに現実になっている中、県としての施策等を問い、全体として30分の延長をしての議論を行いました。



## 県の財政支援で国保料の引き下げを！



静岡県社会保障推進協議会は毎月行っている「憲法25条を守ろう！署名宣伝行動」は10月25日の昼休みに静岡駅地下コンコースで、12月県議会に提出する「国保料（税）の引き下げを求める請願署名」の署名宣伝行動を行いました。参加したのは6団体で、14名が参加し、「国保料（税）の引き下げと国民健康保険料制度の改善を！」と書かれた横断幕を掲げて行いました。駅に向かう人も振り向き、足を止めて署名の呼びかけに応じてくれる人も少なくありませんでした。小高県社保協事務局長と山田県保険医協会副理事長がハンドマイクで訴える中、署名して下さった方からは「静岡県が財政力全国7位なんて知らなかった。国保料は下げしてほしい」「国保料は高いけど、介護保険料も困っている。もう年寄りじめはやめてほしい」などの「声」が聞かれ、40分間で延べ40名分の署名が集まりました。

## 県への国保料引き下げ署名を地域社保協、各団体、すべての市町に広げよう！

各組織とも、目標（県全体3万筆）をやりきるために、あらゆる工夫と手立てを尽くし、残された3週間余りを頑張らしましょう！署名集計日等については以下の通りです。署名集計用紙をメール若しくはfax・メールでお送り下さい。

○第1回集約日：11月2日（火） ○第2回集約日：11月10日（水） ○最終集約日：11月19日（金）

国保料（税）を引き下げろ！の声を県議会へ！

11/24（水）14：00提出決定！

あと3週間 目標3万筆頑張ろう！

障しず協の県交渉のお知らせ

11/25（木）13：30～16：30

（場所は決まり次第 お知らせします）

※13：00 東館ロービー集合

～参加、ご協力をお願いいたします～